

事務事業名		火災予防普及啓発事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	05 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間		予算科目	
	施策名	18 市民生活に身近な安全の確保		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款
	基本事業名	01 消防体制の充実		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和 27年度～)		01	09
根拠法令		消防組織法他		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】		01	02
所属	部課名	大船渡消防署		年度～年度		事務事業区分	
	課長名	菅野 賢		↓		A 政策事業 B 施設整備	
	係名	予防係	電話	27-2119	C 施設管理 D 補助金等		E 一般(1~4以外)
	担当者	田中貴之	内線	433	※全体計画欄の総投入量を記入		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
①火災予防思想の一層の普及を図り、火災発生を防止し、死傷事故や財産の損失を防ぐことを目的とする消防団員の活動に関する事業。 ②主な業務は、消防団員による秋と春の火災予防運動活動(一般家庭査察と消防団車両による火災予防広報)、山火事予防運動(消防団車両による火災予防広報)、予防担当者会議(予防運動に対する事前の法令教養等)など。 ③主な予算執行の内容は、出勤費用弁償として支出される。				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
消防団車両による火災予防広報(山火事予防車両広報、秋季火災予防運動車両広報)を実施した。		ア	一般家庭査察
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	予防広報活動
消防団車両による火災予防広報(秋と春の火災予防運動、山火事予防運動)を実施する。		ウ	予防担当者会議
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
大船渡市消防団		名称	
		単位	
		カ	消防団員数
		キ	広報活動実施団員数
		ク	予防担当者会議出席団員数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
火災の発生を未然に防止し、消防団員の防火意識の高揚を図る。		名称	
		単位	
		サ	一般家庭査察
		シ	予防広報活動
		ス	予防担当者会議
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
市民の防火意識の高揚に貢献する。			

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	単位							
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	人件費	一般財源	千円	295	319	3,300	3,300	3,300	3,300
		事業費計(A)	千円	295	319	3,300	3,300	3,300	3,300
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	750	750	750	750	750	750
		人件費計(B)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,295	3,319	6,300	6,300	6,300	6,300	
⑤活動指標		ア	回	0	2	2	2	2	
		イ	回	55	90	225	225	225	
		ウ	回	0	0	0	0	0	
⑥対象指標		カ	人	818	785	766	766	766	
		キ	人	135	272	675	675	675	
		ク	人	0	0	0	0	0	
⑦成果指標		サ	回	0	0	2	2	2	
		シ	回	55	90	225	225	225	
		ス	回	0	0	0	0	0	


事務事業ID	1109	事務事業名	火災予防普及啓発事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	消防団発足当時より、火災予防の啓発を目的に開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	予防担当者会議を継続したことにより、団員に予防知識が芽生え、火災予防に繋がっている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 防災に強いまちづくりを目指すうえで、一人ひとりが災害発生時に正しい知識を持ち、適切な行動ができるよう意識の高揚が図られている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 消防団員は、災害対応能力が高く、地域に根差した団体であり、公共関与が妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 消防団員は、地域に根差した団体であり、住民ニーズに応えるためには妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 防災意識の高揚を図ることは消防の原点であり、火災予防普及啓発事業により十分に成果を上げているが、近年発生する自然災害に対し、さらに訓練・教養は必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 火災が増加する恐れがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 火災予防・防災意識の高揚等の活動は地域防災の基本であり、事業費削減の余地は無い。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 火災予防・防災意識の高揚等の活動は消防の原点であり、人件費削減の余地は無い。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 防災意識が高揚し、火災も減っていることから公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む)  ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 火災予防普及啓発事業により、市民の防災意識を向上させることは、自然災害への備えと人災を含む災害を予防するうえで不可欠なことであり、今後も継続すべき事業である。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	市民への火災予防思想普及は継続して行うべきものであり、現状維持で継続が適当と判断する。また、事業費、事務量ともに適正量であると判断する。